

第 61 回 岐阜市中小企業景況調査結果

1 調査要領

- (1) 調査時期 令和 5 年 7 月
- (2) 調査依頼企業数 300 企業
- (3) 調査対象期間 令和5年 1 - 6月期実績(今期)
令和5年 7 - 12月期見通し(来期)
- (4) 回答状況 有効回答数 182 企業
有効回答率 60.7 %

《業種別内訳》

業 種	依頼数	回答数	回答率
農林漁業	1	1	100.0%
製造業	39	25	64.1%
建設業	33	22	66.7%
情報通信業	2	1	50.0%
運輸業、郵便業	6	2	33.3%
卸売業、小売業	83	57	68.7%
金融業、保険業	3	2	66.7%
不動産業、物品賃貸業	22	14	63.6%
学術研究、専門・技術サービス業	13	6	46.2%
宿泊業、飲食サービス業	29	17	58.6%
生活関連サービス業、娯楽業	30	15	50.0%
医療、福祉業	14	9	64.3%
サービス業(他に分類されないもの)	25	11	44.0%
合 計	300	182	60.7%

(5) 調査事項

- ① 売上高(受注高) ② 採算水準
③ 製品(商品)在庫 ④ 資金繰り
⑤ 借入難易度 ⑥ 設備投資
⑦ 経営上の問題点 ⑧ 業況判断
⑨ 従業員の充足状況

- ⑩ 事業継続計画(BCP)・事業継続力強化計画
⑪ インボイス
⑫ DX(デジタル・トランスフォーメーション)
⑬ 新型コロナウイルス関連融資
⑭ 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う影響
⑮ 物価高騰

※⑬～⑮は新型コロナウイルス感染症、物価高騰に関する特別調査

2 調査結果概要

景況は緩やかに回復している	
○	業況判断DIは前期比で1.7ポイント改善して▲25.5となったが、来期は横ばいになる見込み。業種別にみると、製造業、運輸業・郵便業で特に悪化している。
○	業況判断以外の数値では、売上高、採算水準の各DIが上昇。資金繰り、借入難易度の各DIが横ばい、製品在庫DIが下降となった。
○	採算DI(▲7.8)は令和2年7月調査から7期連続で赤字企業数が黒字企業数を上回る状況が続いている。
○	従業員の充足状況については、5期連続で不足が過剰を上回り、25.3ポイントとなった。
○	DX(デジタル・トランスフォーメーション)について、「取組中・取組予定」とした企業は23.8%となり、前期より4.8ポイント増加した。 また、DXの推進に向けた課題について、「必要がない」、「成果が見込めない」、「理由が不明」という理由でDX推進に必要性を感じない企業が全体の38.3%となり、前期の33.0%より上昇した。
○	新型コロナウイルス感染症の「5類」移行に伴う影響について、「良い影響」を受けている企業は22.7%、「悪い影響」を受けている企業は7.2%、「影響はない」とした企業は49.2%となった。
○	物価高騰について、「影響を受けている」とした企業は82.1%となり、「現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる」とした企業の14.5%と合わせると96.6%となった。

<p><備考> 前期:R4年7-12月 (R4下期)</p> <p>今期:R5年1-6月 (R5上期)</p> <p>来期:R5年7-12月 (R5下期)</p>

(1)全体の景況

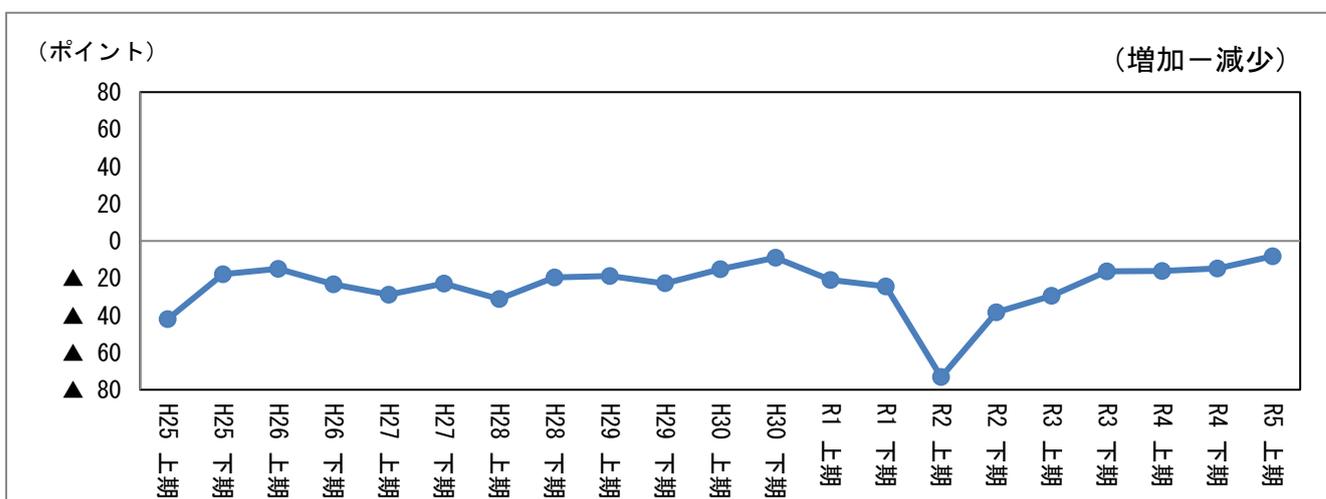
①売上高(受注高)

- 売上高について、「増加」とする企業は28.6%で、前期の27.8%から0.8ポイント増加した。
- 「減少」とする企業は36.8%で、前期の42.6%から5.8ポイント減少した。
- DI値は、6.6ポイント上昇して▲8.2となったが、来期は12.3ポイントの低下が見込まれる。

図表1-1 売上高DI値

	増加	横ばい	減少	DI	DI値 前期比
前期 (R4年7-12月)	27.8%	29.6%	42.6%	▲14.8	1.4 ↑
今期 (R5年1-6月)	28.6%	34.6%	36.8%	▲8.2	6.6 ↑
来期見込 (R5年7-12月)	14.9%	49.7%	35.4%	▲20.5	▲12.3 ↓

図表1-2 売上高DI値の推移



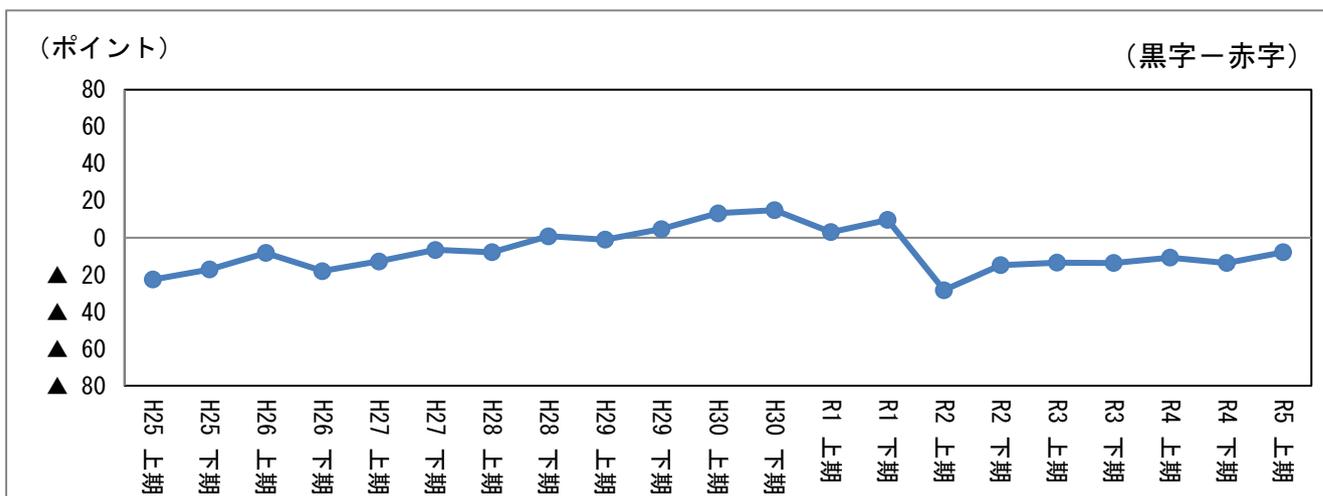
②採算水準

- 採算水準について、「黒字」とする企業は28.7%で、前期の30.8%から2.1ポイント減少した。
- 「赤字」とする企業は36.5%で、前期の44.4%から7.9ポイント減少した。
- DI値は、5.8ポイント上昇して▲7.8となったが、来期は0.5ポイントの低下が見込まれる。

図表2-1 採算水準DI値

	黒字	収支均衡	赤字	DI	DI値 前期比
前 期 (R4年 7 - 12月)	30.8%	24.8%	44.4%	▲ 13.6	▲ 2.8 ↓
今 期 (R5年 1 - 6月)	28.7%	34.8%	36.5%	▲ 7.8	5.8 ↑
来期見込 (R5年 7 - 12月)	22.1%	47.5%	30.4%	▲ 8.3	▲ 0.5 ↓

図表2-2 採算水準DI値の推移



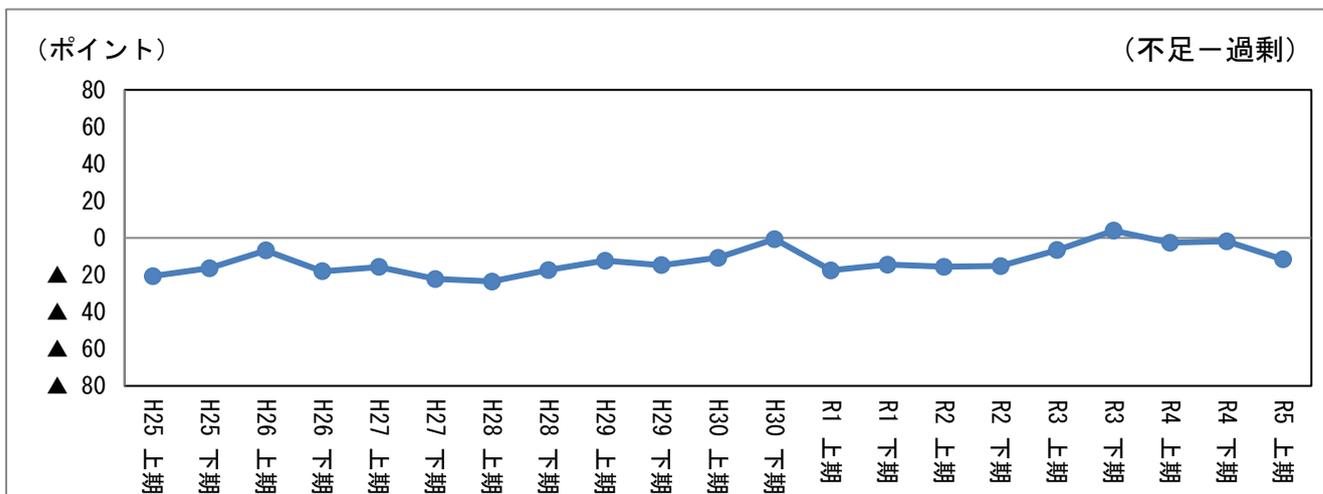
③製品（商品）在庫

- 製品（商品）在庫について、「不足」とする企業は6.7%で、前期の15.2%から8.5ポイント減少した。
- 「過剰」とする企業は18.3%で、前期の17.0%から1.3ポイント増加した。
- 「過剰」とする企業が「不足」とする企業を11.6ポイント上回っている。

図表3-1 在庫DI値

	不足	適正	過剰	不足-過剰	DI値 前期比
前 期 (R4年 7 - 12月)	15.2%	67.8%	17.0%	▲ 1.8	0.8 ↑
今 期 (R5年 1 - 6月)	6.7%	75.0%	18.3%	▲ 11.6	▲ 9.8 ↓

図表3-2 在庫DI値の推移



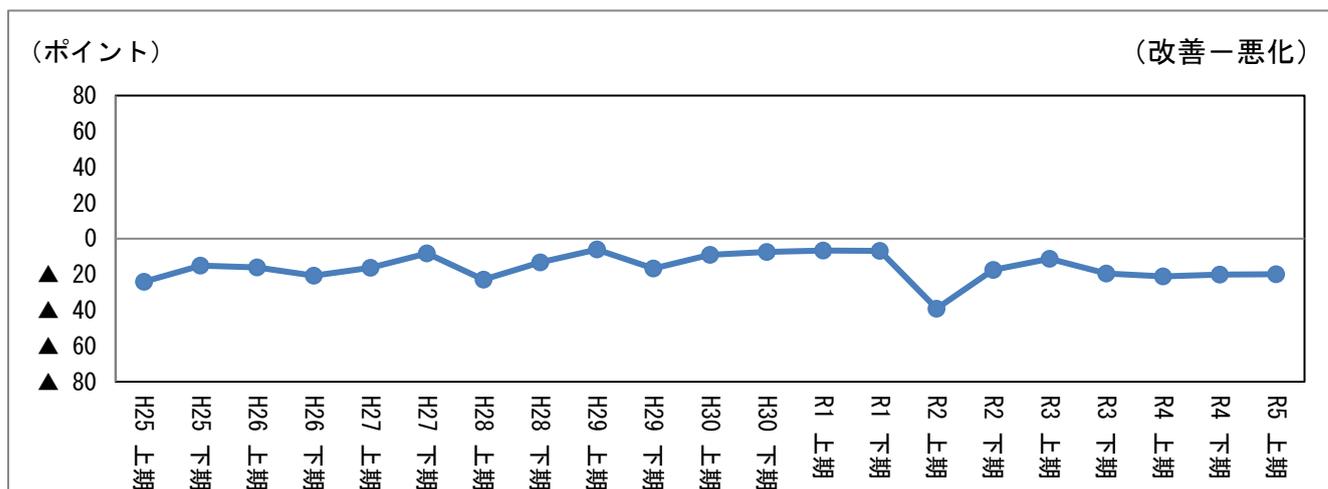
④資金繰り

- 資金繰りについて、「楽になった」とする企業は7.7%で、前期の7.1%から0.6ポイント増加した。
- 「苦しくなった」とする企業は27.6%で、前期の27.2%から0.4ポイント増加した。
- DI値は、0.2ポイント改善して▲19.9となった。

図表4-1 資金繰りDI値

	楽になった	変わらない	苦しくなった	DI	DI値 前期比
前 期 (R4年 7 - 12月)	7.1%	65.7%	27.2%	▲ 20.1	1.0 ↑
今 期 (R5年 1 - 6月)	7.7%	64.7%	27.6%	▲ 19.9	0.2 ↑
来期見込 (R5年 7 - 12月)	3.9%	70.5%	25.6%	▲ 21.7	▲ 1.8 ↓

図表4-2 資金繰りDI値の推移



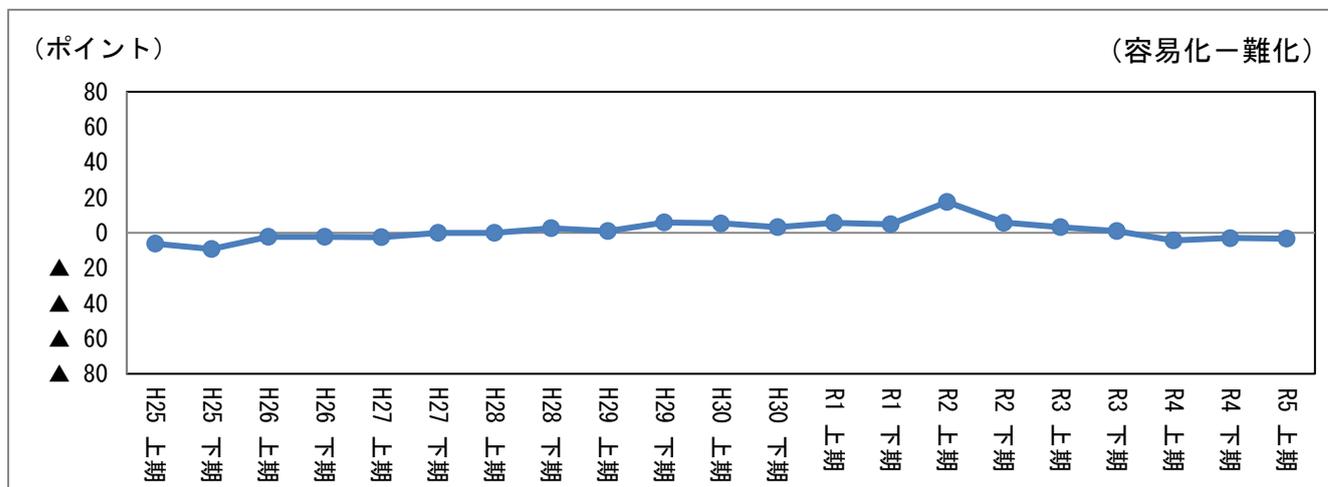
⑤借入難易度

- 借入について、「容易になった」とする企業は2.8%で、前期の1.2%から1.6ポイント増加した。
- 「難しくなった」とする企業は6.1%で、前期の4.2%から1.9ポイント増加した。
- DI値は、0.3ポイント悪化して▲3.3となった。

図表5-1 借入難易度DI値

	容易になった	変わらない	難しくなった	DI	DI値 前期比
前 期 (R4年 7 - 12月)	1.2%	94.6%	4.2%	▲ 3.0	1.3 ↑
今 期 (R5年 1 - 6月)	2.8%	91.1%	6.1%	▲ 3.3	▲ 0.3 ↓

図表5-2 借入難易度DI値の推移



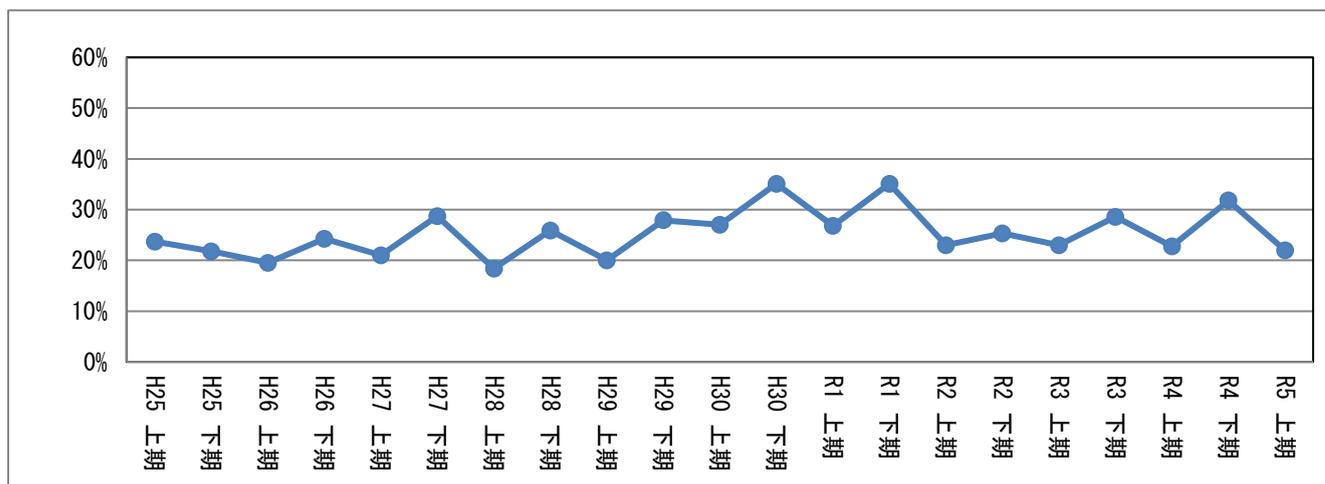
⑥設備投資

- 設備投資を「行った」とする企業は22.0%で、前期の31.8%から9.8ポイント減少した。
- 「行わなかった」とする企業は78.0%で、前期の68.2%から9.8ポイント増加した。

図表6-1 設備投資率

	行った	前期比	行わなかった
前 期 (R4年7 - 12月)	31.8%	9.0% ↑	68.2%
今 期 (R5年1 - 6月)	22.0%	▲ 9.8% ↓	78.0%
来期見込 (R5年7 - 12月)	23.6%	-	76.4%

図表6-2 設備投資率の推移



⑦経営上の問題点

(別紙)

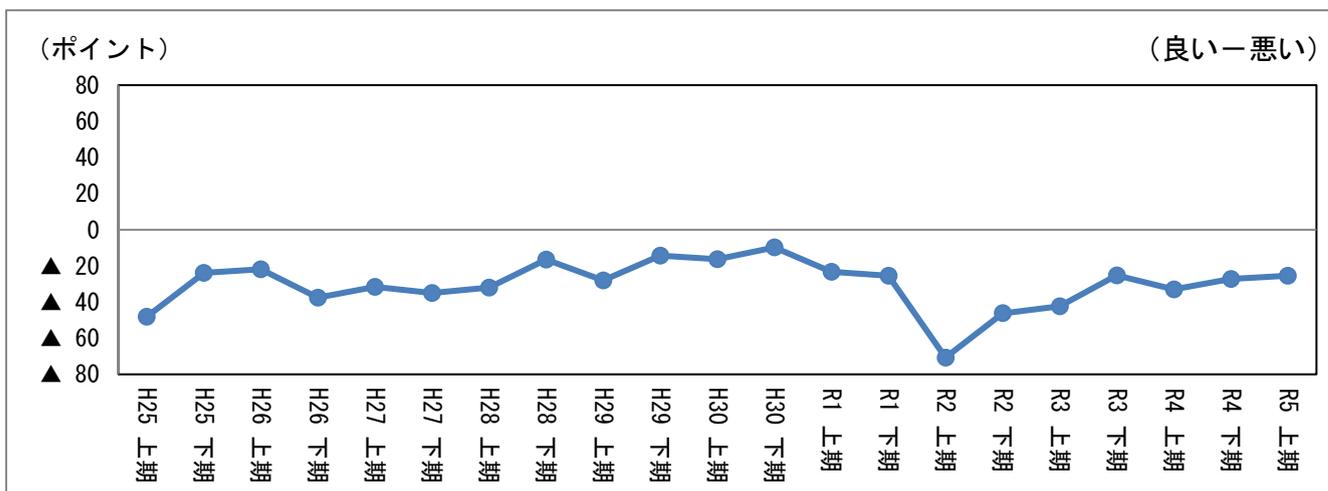
⑧業況判断

- 業況が「良かった」とする企業は18.4%で、前期の21.3%から2.9ポイント減少した。
- 「悪かった」とする企業は43.9%で、前期の48.5%から4.6ポイント減少した。
- DI値は、1.7ポイント改善して▲25.5となった。

図表8-1 業況判断DI値

	良かった	良悪なし	悪かった	DI	DI値 前期増減
前 期 (R4年 7 - 12月)	21.3%	30.2%	48.5%	▲ 27.2	5.7 ↑
今 期 (R5年 1 - 6月)	18.4%	37.8%	43.9%	▲ 25.5	1.7 ↑
来期見込 (R5年 7 - 12月)	16.7%	41.7%	41.7%	▲ 25.0	0.5 ↑

図表8-2 業況判断DI値の推移



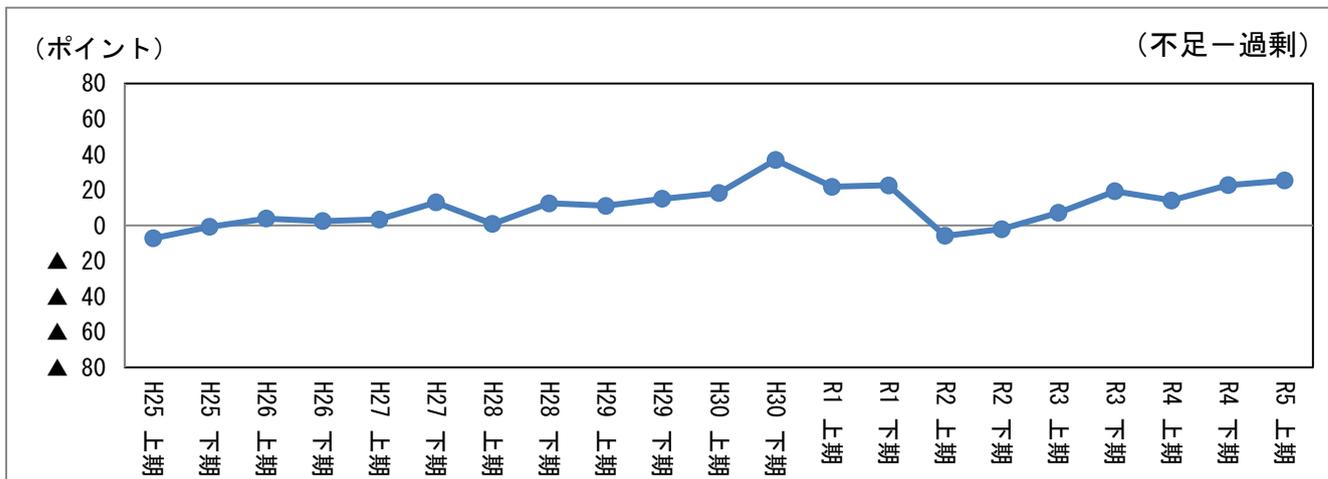
⑨従業員の充足状況

- 従業員数が「不足」とする企業は32.0%で、前期の30.5%から1.5ポイント増加した。
- 「過剰」とする企業は6.7%で、前期の7.8%から1.1ポイント減少した。
- 「不足」とする企業が「過剰」とする企業を25.3ポイント上回っている。

図表9-1 従業員の充足状況DI値

	不足	適正	過剰	不足-過剰	DI値 前期増減
前 期 (R4年 7 - 12月)	30.5%	61.7%	7.8%	22.7	8.6 ↑
今 期 (R5年 1 - 6月)	32.0%	61.2%	6.7%	25.3	2.6 ↑

図表9-2 従業員の充足状況DI値の推移



⑩事業継続計画（BCP）・事業継続力強化計画について

- 事業継続計画(BCP)について、「策定済み」又は「現在策定中」とする企業は、全体の15.5%となった。また、「必要性を感じない」又は「制度を知らない」とする企業は47.2%となった。
- 事業継続力強化計画について、「策定済み」又は「現在策定中」とする企業は、全体の6.1%となった。また、「必要性を感じない」又は「制度を知らない」とする企業は54.4%となった。

図表10-1 事業継続計画（BCP）の策定状況

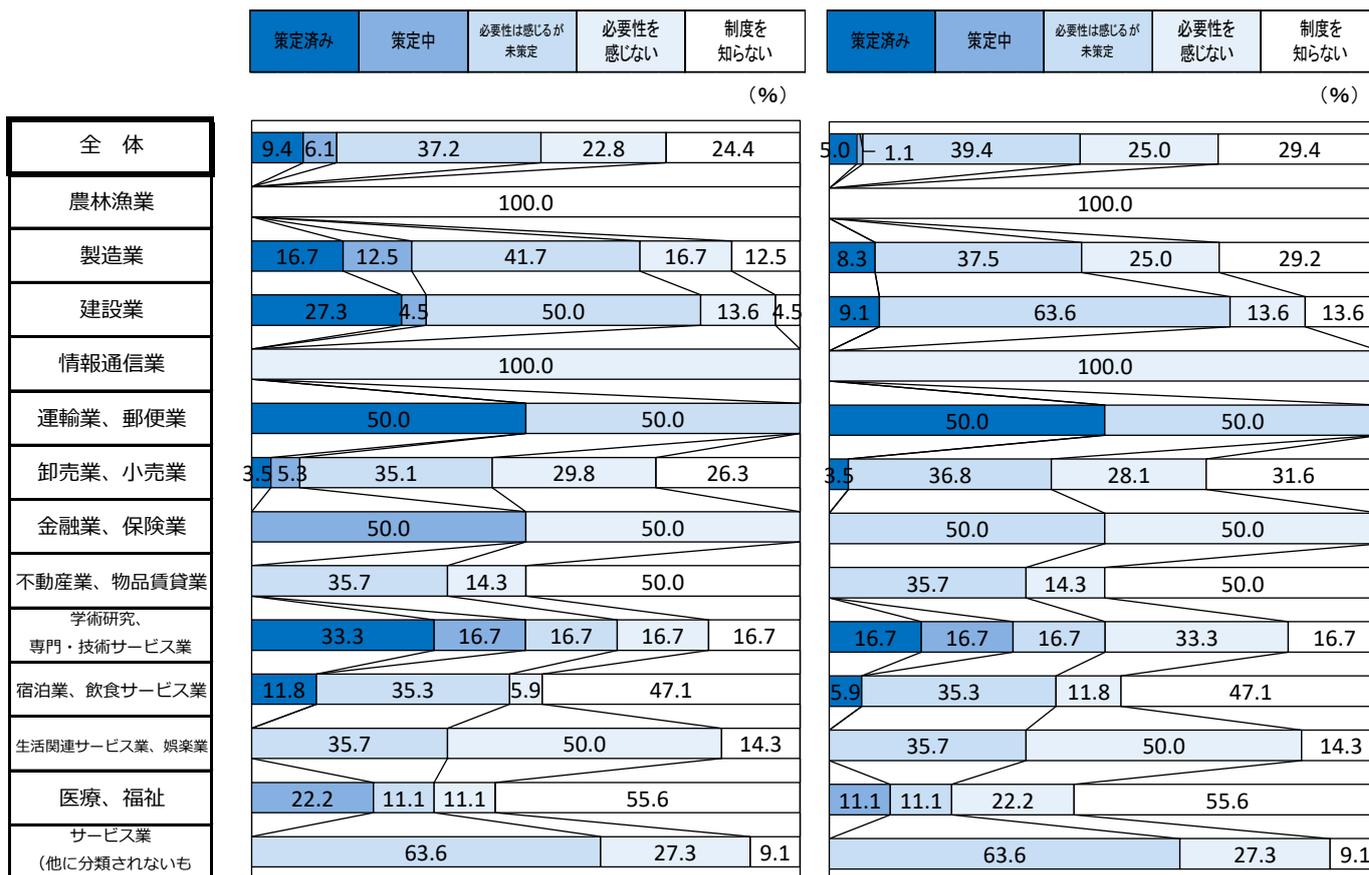
策定状況	企業構成比
策定済み	9.4%
現在策定中	6.1%
必要性を感じているが策定していない	37.2%
必要性を感じない	22.8%
制度を知らない	24.4%

図表10-2 事業継続力強化計画の策定状況

策定状況	企業構成比
策定済み	5.0%
現在策定中	1.1%
必要性を感じているが策定していない	39.4%
必要性を感じない	25.0%
制度を知らない	29.4%

図表10-3 業種別 事業継続計画(BCP)の策定状況

図表10-4 事業継続力強化計画の策定状況



⑪インボイス制度について

- インボイス制度にかかる「適格請求書発行事業者」への登録申請状況について、「申請済み・申請予定」が74.2%、「検討している」又は「検討し、申請の必要がないと判断した」とする企業は17.4%となった。
- 「未定である」とした主な理由で最も多かったのは、「制度が分からない(47.4%)」であった。

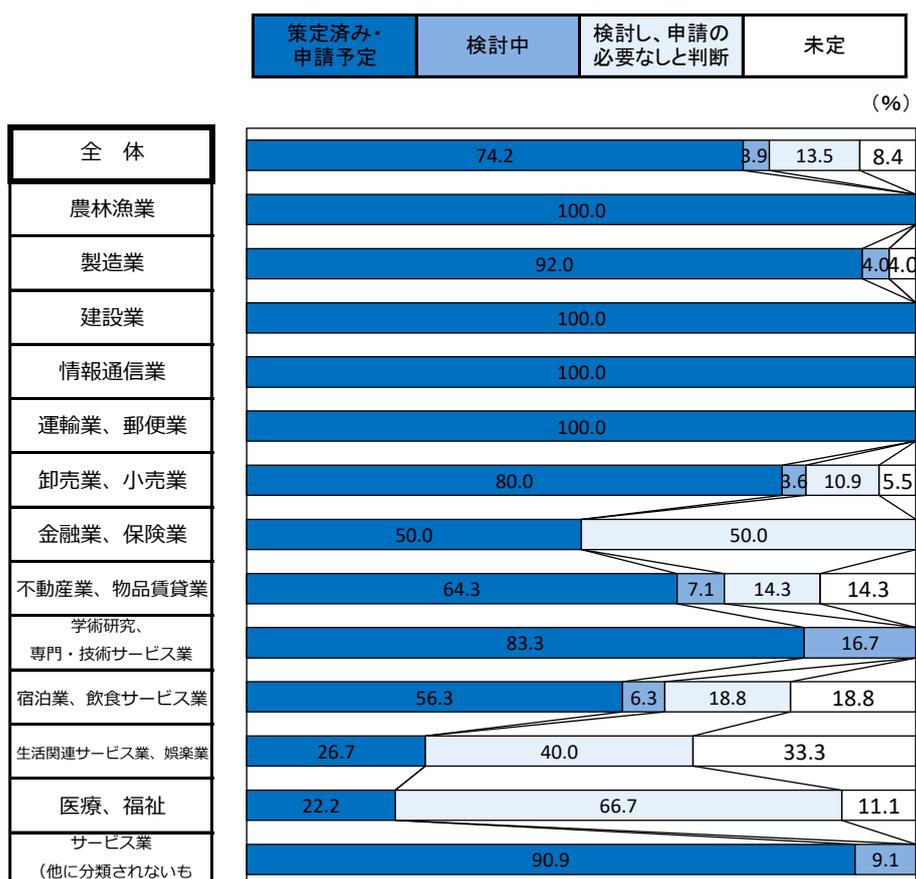
図表11-1 インボイス制度にかかる「適格請求書発行事業者」への登録申請状況

登録申請状況	企業構成比
申請済み・申請予定	74.2%
検討している	3.9%
検討し、申請の必要がないと判断した	13.5%
未定である	8.4%

図表11-2 未申請の理由

未申請理由	企業構成比
制度が分からない	47.4%
納税負担	31.6%
事務処理の負担増への懸念	10.5%
申請方法が分からない	5.3%
その他	5.3%
システム、レジ等改修費用負担	0.0%

図表11-3 「適格請求書発行事業者」への登録申請状況



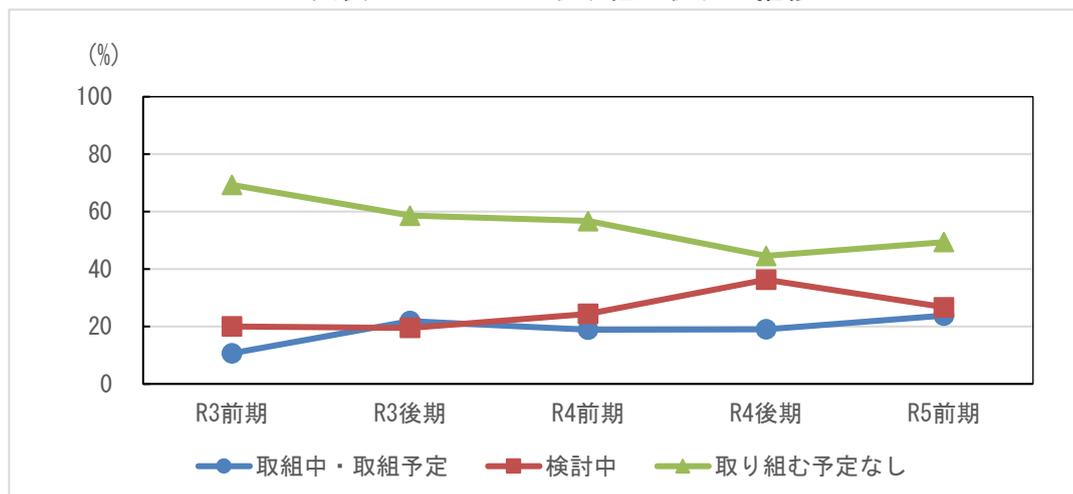
⑫DX（デジタル・トランスフォーメーション）について

- DXについて、「取組中・取組予定」とする企業は全体の23.8%となり、前期の19.0%より4.8ポイント増加した。
- DXの推進に向けた課題として最も多かったのは、「スキル・ノウハウがない(22.0%)」であった。
また、「必要がない」、「成果が見込めない」、「理由が不明」という理由でDX推進に必要性を感じない企業が、全体の38.3%となった。

図表12-1 DXへの取り組み状況

	取組中・取組予定	検討中	予定なし
前 期 (R4年 7 - 12月)	19.0%	36.3%	44.6%
今 期 (R5年 1 - 6月)	23.8%	26.7%	49.4%

図表12-2 DXへの取り組み状況の推移



図表12-3 DX推進に向けた課題

課題	企業構成比
スキル・ノウハウがない	22.0%
人材の不足	19.5%
予算の確保	16.7%
必要がない	13.8%
成果が見込めない	12.9%
理由が不明	11.6%
その他	1.9%
相談窓口が分からない	1.6%

～新型コロナウイルス感染症対応に関する特別調査～

⑬新型コロナウイルス関連融資

- 新型コロナウイルス関連融資について、「現在借りている」が41.8%となった。
- 返済状況について、「返済に不安がある」とする企業が24.7%、「借り換えなどの見直しを実施」又は「借り換えなどの見直しを検討中」とする企業は24.7%となった。

図表13-1 新型コロナウイルス関連融資の借入状況

借入状況	企業構成比
借りていない	52.5%
現在借りている	41.8%
既に全額返済した	4.0%
不明	1.7%

図表13-2 新型コロナウイルス関連融資の返済状況

返済状況	企業構成比
当初の融資条件通り、全額返済できる	50.6%
返済に不安がある	24.7%
借り換えなどの返済額の見直しを検討中	18.8%
借り換えなどの返済額の見直しを実施	5.9%
その他	0.0%

⑭「5類」移行に伴う影響について

- 新型コロナウイルス感染症の「5類」移行に伴う影響について、「良い影響」を受けている企業は22.7%、「影響はない」とした企業は49.2%、「悪い影響」を受けている企業は7.2%となった。

図表14-1 「5類」移行に伴う影響

「5類」移行に伴う影響	企業構成比
影響はない	49.2%
やや良い影響を受けている	19.9%
分からない	11.6%
現時点では受けていないが、今後良い影響が見込まれる	5.5%
かなり悪い影響を受けている	3.9%
現時点では受けていないが、今後悪い影響が見込まれる	3.9%
やや悪い影響を受けている	3.3%
かなり良い影響を受けている	2.8%
その他	0.0%

⑮物価高騰について

- 「影響を受けている」とする企業は全体の82.1%となり、「現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる」(14.5%)とする企業と合わせると96.6%にのぼる。
- 物価高騰に伴うコスト増の価格転嫁状況は、「全く価格転嫁できていない」(29.2%)とする企業が最多となり、次いで、「2割以上5割未満」(27.3%)となった。
- 価格転嫁ができない理由として最も多かったのは「消費者から理解が得られない」(32.1%)で、次いで「企業から理解が得られない」(23.5%)となった。

図表15-1 物価高騰の影響

物価高騰の影響	企業構成比
影響を受けている	82.1%
現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる	14.5%
影響はない	3.4%

図表15-2 物価高騰に伴うコストの価格転嫁状況

価格転嫁の状況	企業構成比
全く価格転嫁できていない	29.2%
2割以上5割未満	27.3%
5割以上8割未満	14.9%
2割未満	14.9%
8割以上	9.7%
10割(全額価格転嫁できている)	3.9%

図表15-3 価格転嫁できない理由

理由	企業構成比
消費者から理解が得られない	32.1%
企業から理解が得られない	23.5%
自社の交渉力	19.9%
交渉自体できない	10.2%
その他	9.2%
契約の制限	3.6%
不当な要請がある	1.5%

⑦経営上の問題点

「全体」

前期	1位	2位	2位	4位	5位
	仕入単価上昇 48.2%	民間需要停滞 26.5%	従業員不足 26.5%	人件費増加 22.4%	価格競争激化 21.2%
今期	1位	2位	3位	4位	5位
	仕入単価上昇 49.5%	従業員不足 29.1%	人件費増加 28.0%	民間需要停滞 22.0%	価格競争激化 19.8%

「農林漁業」

前期	1位	1位	1位		
	人件費増加 100.0%	仕入先からの値上要請 100.0%	原材料等の仕入困難 100.0%		
今期	1位	1位	1位		
	価格競争激化 100.0%	人件費増加 100.0%	仕入先からの値上要請 100.0%		

「製造業」

前期	1位	2位	2位	4位	4位
	仕入単価上昇 60.0%	人件費増加 30.0%	従業員不足 30.0%	価格競争激化 25.0%	熟練技術者確保難 25.0%
今期	1位	2位	3位	4位	4位
	仕入単価上昇 40.0%	価格競争激化 36.0%	従業員不足 32.0%	人件費増加 28.0%	仕入先からの値上要請 28.0%

「建設業」

前期	1位	2位	3位	4位	5位
	仕入単価上昇 57.1%	従業員不足 42.9%	価格競争激化 38.1%	熟練技術者確保難 33.3%	官公需要停滞 19.0%
今期	1位	2位	3位	4位	5位
	仕入単価上昇 50.0%	熟練技術者確保難 45.5%	従業員不足 40.9%	人件費増加 31.8%	価格競争激化 27.3%

「情報通信業」

前期	1位	1位	3位	3位	
	人件費増加 100.0%	従業員不足 100.0%	官公需要停滞 50.0%	金利負担増加 50.0%	
今期	1位	1位	1位		
	官公需要停滞 100.0%	従業員不足 100.0%	仕入先からの値上要請 100.0%		

「運輸業、郵便業」

前期	1位	2位	2位	2位	2位
	人件費増加 100.0%	価格競争激化 50.0%	民間需要停滞 50.0%	従業員不足 50.0%	設備狭小・老朽化 50.0%
今期	1位	2位	2位	2位	2位
	人件費増加 100.0%	民間需要停滞 50.0%	仕入単価上昇 50.0%	間接費増加 50.0%	従業員不足 50.0%

「卸売業、小売業」

前期	1位	2位	3位	4位	5位
	仕入単価上昇 55.7%	民間需要停滞 36.1%	取引先減少 29.5%	価格競争激化 19.7%	従業員不足 16.4%
今期	1位	2位	3位	3位	5位
	仕入単価上昇 63.2%	民間需要停滞 31.6%	取引先減少 24.6%	従業員不足 24.6%	価格競争激化 21.1%

「金融業、保険業」

前期	1位	1位	1位	1位	1位
	人件費増加 50.0%	間接費増加 50.0%	従業員不足 50.0%	設備狭小・老朽化 50.0%	税負担増加 50.0%
今期	1位	1位	1位	1位	1位
	人件費増加 50.0%	間接費増加 50.0%	熟練技術者確保難 50.0%	設備狭小・老朽化 50.0%	税負担増加 50.0%

「不動産業、物品賃貸業」

前期	1位	2位	3位	3位	5位
	民間需要停滞 40.0%	価格競争激化 33.3%	間接費増加 26.7%	税負担増加 26.7%	新規参入者増加 20.0%
今期	1位	2位	2位	4位	4位
	民間需要停滞 35.7%	新規参入者増加 28.6%	仕入単価上昇 28.6%	大企業進出による競争激化 21.4%	価格競争激化 21.4%

「学術研究、専門・技術サービス業」

前期	1位	1位	1位	1位	1位
	価格競争激化 33.3%	民間需要停滞 33.3%	仕入単価上昇 33.3%	熟練技術者確保難 33.3%	販売先からの値下要請 33.3%
今期	1位	2位	3位	3位	3位
	税負担増加 50.0%	取引先減少 33.3%	新規参入者増加 16.7%	価格競争激化 16.7%	官公需要停滞 16.7%

「宿泊業、飲食サービス業」

前期	1位	2位	3位	4位	4位
	仕入単価上昇 57.1%	民間需要停滞 42.9%	人件費増加 28.6%	取引先減少 21.4%	従業員不足 21.4%
今期	1位	2位	3位	3位	3位
	人件費増加 64.7%	仕入単価上昇 58.8%	従業員不足 29.4%	仕入先からの値上要請 29.4%	税負担増加 29.4%

「生活関連サービス業、娯楽業」

前期	1位	2位	2位	2位	5位
	仕入単価上昇 50.0%	人件費増加 25.0%	従業員不足 25.0%	仕入先からの値上要請 25.0%	価格競争激化 16.7%
今期	1位	2位	2位	2位	5位
	仕入単価上昇 60.0%	人件費増加 20.0%	設備狭小・老朽化 20.0%	後継者難 20.0%	価格競争激化 13.3%

「医療、福祉業」

前期	1位	1位	3位	4位	5位
	新規参入者増加 60.0%	従業員不足 60.0%	税負担増加 50.0%	仕入単価上昇 40.0%	人件費増加 20.0%
今期	1位	2位	3位	3位	5位
	従業員不足 55.6%	仕入単価上昇 44.4%	新規参入者増加 33.3%	人件費増加 33.3%	税負担増加 22.2%

「サービス業（他に分類されないもの）」

前期	1位	2位	2位	2位	2位
	従業員不足 42.9%	大企業進出による競争激化 28.6%	価格競争激化 28.6%	仕入単価上昇 28.6%	人件費増加 28.6%
今期	1位	2位	3位	4位	4位
	従業員不足 63.6%	仕入単価上昇 36.4%	人件費増加 27.3%	民間需要停滞 18.2%	熟練技術者確保難 18.2%

(2)業種別の景況

① 農林漁業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0
今 期	▲ 100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0
来期見通し	▲ 100.0	100.0	-	0.0	-	▲ 100.0	▲ 100.0	-

② 製造業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	20.0	20.0	0.0	▲ 10.0	▲ 5.0	20.0	20.0	15.0
今 期	8.0	20.0	▲ 12.0	4.0	0.0	▲ 20.0	▲ 8.3	13.0
来期見通し	▲ 12.0	16.0	-	0.0	-	▲ 20.0	▲ 25.0	-

③ 建設業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 28.6	▲ 38.1	0.0	▲ 19.0	▲ 4.8	▲ 52.4	▲ 23.8	57.1
今 期	▲ 9.1	4.6	22.2	0.0	4.6	▲ 27.2	▲ 13.6	68.2
来期見通し	▲ 31.9	▲ 9.1	-	▲ 22.7	-	▲ 45.4	▲ 13.6	-

④ 情報通信業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
今 期	▲ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0	100.0
来期見通し	0.0	0.0	-	0.0	-	▲ 100.0	0.0	-

⑤ 運輸業、郵便業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0
今 期	▲ 50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	50.0
来期見通し	▲ 50.0	50.0	-	0.0	-	100.0	▲ 100.0	-

⑥ 卸売業、小売業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 11.7	▲ 21.3	▲ 3.3	▲ 44.2	▲ 40.9	18.0
今 期	▲ 5.3	▲ 15.7	▲ 21.4	▲ 29.8	0.0	▲ 72.0	▲ 29.9	10.7
来期見通し	▲ 21.1	▲ 8.7	-	▲ 21.1	-	▲ 61.4	▲ 21.1	-

⑦ 金融業、保険業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	0.0	▲ 100.0	50.0
今 期	50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	0.0	50.0
来期見通し	50.0	0.0	-	▲ 50.0	-	0.0	▲ 50.0	-

⑧ 不動産業、物品賃貸業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	0.0	6.7	0.0	6.6	0.0	▲ 86.6	▲ 13.3	13.3
今 期	▲ 42.8	▲ 7.2	25.0	▲ 14.3	▲ 7.1	▲ 85.8	▲ 35.7	23.1
来期見通し	▲ 35.7	▲ 14.3	-	▲ 14.3	-	▲ 71.4	▲ 21.5	-

⑨ 学術研究、専門・技術サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 33.3
今 期	▲ 33.4	▲ 33.3	0.0	▲ 33.3	0.0	▲ 100.0	▲ 50.0	0.0
来期見通し	▲ 60.0	▲ 33.3	-	▲ 33.3	-	▲ 66.6	▲ 66.7	-

⑩ 宿泊業、飲食サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 7.1	▲ 35.7	0.0	▲ 14.3	8.3	▲ 14.2	▲ 38.5	16.7
今 期	35.3	▲ 29.4	▲ 25.0	▲ 17.6	▲ 6.3	▲ 53.0	▲ 5.8	23.5
来期見通し	29.5	▲ 29.5	-	▲ 29.4	-	▲ 29.4	0.1	-

⑪ 生活関連サービス業、娯楽業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 58.4	▲ 50.0	0.0	▲ 45.5	▲ 9.1	▲ 66.6	▲ 58.4	0.0
今 期	▲ 26.7	▲ 64.3	▲ 50.0	▲ 57.1	▲ 7.1	▲ 86.6	▲ 50.0	0.0
来期見通し	▲ 20.0	▲ 57.2	-	▲ 42.9	-	▲ 73.4	▲ 53.3	-

⑫ 医療、福祉業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	10.0	40.0	25.0	▲ 20.0	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 10.0	40.0
今 期	▲ 44.4	44.5	20.0	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 55.6	▲ 22.2	66.7
来期見通し	▲ 44.4	55.6	-	▲ 22.2	-	▲ 77.8	▲ 22.2	-

⑬ サービス業（他に分類されないもの）

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 57.1	▲ 14.3	80.0	▲ 14.3	28.6	14.3	▲ 28.6	14.3
今 期	0.0	0.0	0.0	▲ 27.3	▲ 9.1	▲ 27.2	▲ 27.3	45.5
来期見通し	▲ 36.4	▲ 18.2	-	▲ 40.0	-	▲ 81.8	▲ 30.0	-